

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第26期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 浩二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 木下 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 木下 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
売上高(千円)	5,472,179	5,682,646	6,046,466	5,834,079	5,664,792
経常利益(千円)	106,403	162,388	282,196	223,103	216,281
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	11,018	73,218	141,130	95,264	107,314
純資産額(千円)	589,737	649,516	753,158	781,210	872,321
総資産額(千円)	4,067,774	4,355,967	4,076,487	4,267,943	4,375,957
1株当たり純資産額(円)	162.68	179.18	207.78	215.53	240.67
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.03	20.20	38.93	26.28	29.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.5	14.9	18.5	18.3	19.9
自己資本利益率(%)	-	11.8	20.1	12.4	13.0
株価収益率(倍)	-	75.9	39.1	57.3	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	417,043	460,305	384,483	187,136	381,597
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,824	160,705	146,088	482,830	363,523
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,501	188,727	283,358	236,787	39,760
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	369,816	480,689	435,726	376,819	355,133
従業員数	174	172	174	194	205
[外、平均臨時雇用者数](人)	[153]	[157]	[166]	[168]	[142]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
売上高(千円)	5,472,201	5,682,657	6,046,570	5,834,095	5,664,802
経常利益(千円)	96,201	154,302	273,191	214,616	206,256
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,700	67,561	135,574	89,506	100,368
資本金(千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数(株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額(千円)	583,056	637,178	735,263	757,557	841,722
総資産額(千円)	4,058,587	4,356,003	4,059,471	4,248,434	4,346,181
1株当たり純資産額(円)	160.83	175.78	202.84	209.00	232.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.88	18.64	37.40	24.69	27.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.4	14.6	18.1	17.8	19.4
自己資本利益率(%)	-	11.1	19.8	12.0	12.6
株価収益率(倍)	-	82.3	40.7	61.0	56.4
配当性向(%)	-	37.6	18.7	28.3	25.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	157 [150]	156 [153]	158 [162]	177 [163]	185 [138]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社を設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

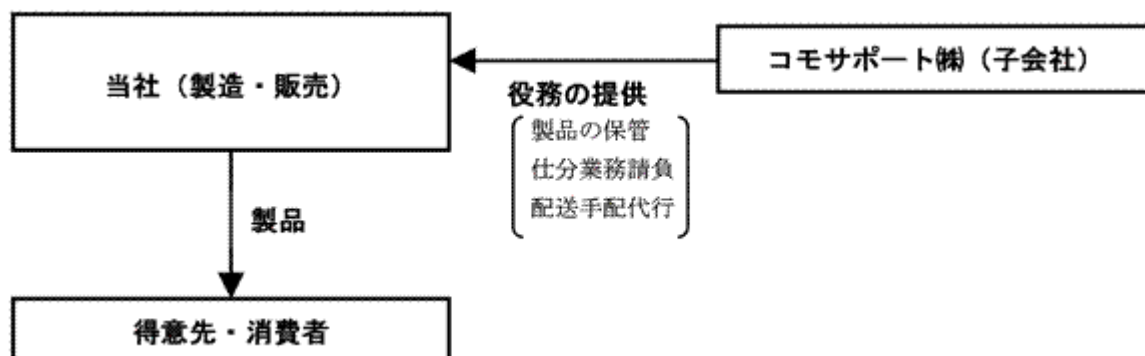
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資、富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場(土地及び建物)購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立
	東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
平成18年10月	本社及びコモサポート(株)において「ISO9001」の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員2名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	205 (142)
合計	205 (142)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (138)	35.7	10.0	4,623,516

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、リーマンショック後の世界的な景気低迷からの立ち直りの兆しが一部見受けられたものの、雇用環境の悪化、所得の減少を改善するには至らず、依然として低調なまま推移しました。

当業界におきましては、食の安心・安全への関心の高まりは継続する一方、デフレ進行に伴い消費者の低価格志向に一層拍車がかかり、品質、価格双方に対する企業負担が増加する等、前連結会計年度以上に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネト種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努めました。新製品としましては、「デニッシュメープルキャラメル」他13品を新発売し、「さくら小町」他4アイテムのリニューアルを行いました。

売上高につきましては、主要販売先である生活協同組合においては、企画数の回復により順調に推移したものの、自動販売機ベンダーによる販売は、自動車産業を中心とした職域における落ち込みが依然として大きく、低迷した状態が続きました。また、その他の業態におきましても、消費者の低価格志向を背景とした、競合他社の低卸価格攻勢の影響を受け、当初見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に引続き運送会社の選定方法の見直し等による配送費の節減、製造部門における派遣従業員の直接雇用による人員の見直し等により、売上原価、販売費および一般管理費を抑制し、売上高減少の影響を補うよう努めましたが、営業利益は当初見込みをやや下回る結果となりました。また、経常利益、当期純利益につきましては、新規借入の抑制による支払利息の減少等により、当初見込みをやや上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は56億6千4百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益2億2千6百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益2億1千6百万円（前年同期比3.1%減）、当期純利益1億7百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少（前年同期比5.8%減）し、当連結会計年度末には3億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億8千1百万円（前年同期比103.9%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億1千万円）、減価償却費（2億7千1百万円）、法人税等の支払額（9千2百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億6千3百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得（3億3千9百万円）、投資有価証券の取得（1千万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3千9百万円（前年同期は2億3千6百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（2億円）、短期借入金の純増加額（2億円）、配当金の支払額（2千5百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメントがないため以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,845,691	86.1
クロワッサン	1,471,802	102.7
パネトーネ	27,102	77.1
その他	1,430,975	120.9
合計	5,775,572	96.9

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,801,487	86.4
クロワッサン	1,448,924	102.6
パネトーネ	25,922	81.4
その他	1,388,458	121.2
合計	5,664,792	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、大企業を中心に企業収益は徐々に回復基調に向かうことが期待されるものの、その効果の一般家計への波及、消費拡大には時間を要するものと思われ、雇用環境改善の遅れ、デフレ継続への懸念も払拭できず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「コモ・オリジナル商品の開発」、「付加価値を強調した販売戦略」、「コストダウンの追求」、「組織の活性化と人財の育成」を経営基本方針に、製品特性を活かした売上高と安定的な利益の確保に努めてまいります。

製造部門におきましては、定員の見直しによる労務費の抑制、OJT教育の活性化、製パン理論の知識習得による製品ロスの削減、消耗品の購入計画の見直し等により、製造原価率の低減に努めてまいります。また、商品開発におきましては、営業部門との連携を深め、お客様のニーズに合致した、パネトーネ種の素材を活かした商品開発に取り組んでまいります。

品質管理につきましても、認証取得済であります「ISO9001」の品質管理基準の遵守を継続し、品質検査の精度向上に努めることにより、より安心・安全な商品を提供してまいります。

営業部門におきましては、お客様の信頼と満足を獲得するべく、お客様及び売場の声を社内にフィードバックし、情報交換を密に行うことにより、新製品開発に向けた助言・提案を行ってまいります。また、低価格競争に巻き込まれることなく、競合他社製品にない製品の特徴を強調し、顧客認知度の向上を図り、利益の伴う売上高の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の供給体制

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 著作権実施許諾契約

相手方	契約内容	契約期間
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	ディズニーキャラクターを使用したイタリアンケーキの製造・販売に関する契約	平成22年2月1日から 平成23年1月31日まで

(注) 1. 販売数量等に応じたロイヤリティーを支払っております。

2. 当社とウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)は、平成6年2月1日にディズニーキャラクター使用に関する契約(契約期間は1年間)を締結し、その後毎年、契約期間満了前に双方協議の上、契約内容の更新を行っております。

6【研究開発活動】

当社グループの基本理念「おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する企業」をもとに、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、パネトーネ種の特性を活かした新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学の岡田教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネトーネ種の安定供給のための微生物学的研究を継続しております。また、パネトーネ種を使用した、長時間熟成発酵によるパンの特徴を科学的に明らかにするため、岐阜大学と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、また、長期保存の為の研究も行っております。さらに、大手コンビニエンスストアとの共同開発も継続して行っている他、パンメーカーや洋菓子メーカーとの共同開発も行い、「パネトーネ」「ワッフル」におけるPB製品として製品化しました。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は44,268千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、43億7千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、12億7千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少(2千1百万円)などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、31億1百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加(8千6百万円)、リース資産の増加(3千1百万円)、投資有価証券の増加(1千8百万円)などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加し、28億9千5百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額(2億円)、長期借入金の返済による減少(5千2百万円)、未払金の減少(4千万円)などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し、6億8百万円となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替(1億4千8百万円)、リース債務の増加(2千6百万円)などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し、8億7千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加(8千1百万円)などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

品目別では、「デニッシュ群」は28億1百万円、「クロワッサン群」は14億4千8百万円、「パネトーネ群」は2千5百万円、セット製品やコンビニエンスストアのPB製品の売上高などが含まれる「その他」は13億8千8百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が16億3千2百万円、「自動販売機オペレーター」が11億6千7百万円、「菓子問屋」が6億4千9百万円、その他が22億1千4百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、56億6千4百万円となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は37億1千7百万円で売上原価率は65.6%となりました。その内、原材料費が20億3千8百万円、労務費が9億7百万円、経費が8億2千8百万円となりました。また、売上総利益は19億4千6百万円で売上高総利益率は34.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、17億2千万円で売上高比30.4%となりました。その内、人件費が6億6千2百万円、配送費が4億9千万円、賃借料が1億4千4百万円、諸手数料が8千6百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は2億1千6百万円で売上高経常利益率は3.8%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は1億7百万円で売上高比1.9%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に3億9千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市) (注2)	菓子パン製造	菓子パン 製造設備	536,797	694,767	1,014,905 (10,642.3)	-	23,283	2,269,753	122 [123]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注3)	管理業務 販売業務	その他の設備	127,795	90	342,051 (4,116.1)	72,813	3,593	546,346	43 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物15,908千円、構築物427千円)を含んでおり、富士プロト(株)に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	9	60,891	27,413
自動販売機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	482台	6	75,566	87,575
O A 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	1,183	457
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	26台	5	4,694	2,657

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート(株)	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送手配代行等	全業務	2,572	539	- [1,451.9]	5,492	8,604	20 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は [] で外書きしております。
3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の [] は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)コモ	本社工場 (愛知県小牧市)	受変電設備更新	104,860	562	自己資金 及び借入金	平成 22.3	平成 22.6

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人		計	
株主数 (人)	-	4	4	39	-	1	9,179	9,227	-
所有株式数 (単元)	-	1,560	2	4,129	-	1	30,586	36,278	2,200
所有株式数の 割合(%)	-	4.30	0.01	11.38	-	0.00	84.31	100.00	-

(注) 自己株式5,396株は、「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社シルビア	愛知県丹羽郡大口町上小口2-124-1	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	142	3.93
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 康太	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 正高	東京都葛飾区	70	1.94
舟橋 信行	さいたま市浦和区	70	1.94
安田 憲正	名古屋市瑞穂区	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	55	1.51
計		987	27.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,500	36,225	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,225	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字 村中字下之坪505 番地の1	5,300	-	5,300	0.15
計	-	5,300	-	5,300	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	103,606
当期間における取得自己株式	19	29,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,396	-	5,415	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	25	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,800	1,600	1,637	1,600	1,612
最低(円)	1,500	1,474	1,490	1,470	1,502

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,570	1,585	1,587	1,600	1,586	1,599
最低(円)	1,546	1,550	1,554	1,561	1,556	1,551

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上田 浩二	昭和15年1月30日生	昭和63年1月 富士カントリー(株)入社 平成2年4月 (株)富士カントリークラブ 出向 富士カントリー可児クラ ブ美濃ゴルフ場支配人 平成3年4月 当社入社 顧問 平成3年6月 当社代表取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼執 行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長(現 任)	(注)2	8
常務取締役	財務経理部長	木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 (株)十六銀行業務部主任調 査役 平成13年4月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長兼経 営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画 部長兼経理部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本 部長 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役 員営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役兼執行役 員 平成19年10月 当社常務取締役兼執行役 員財務経理部長兼総務部 長 平成21年6月 当社常務取締役財務経理 部長兼総務部長 平成22年1月 当社常務取締役財務経理 部長(現任)	(注)2	7
取締役	製造部長兼開 発部長	岡田 梯之	昭和31年10月19日生	昭和63年3月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製 造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート(株)代表取締 役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役兼執行役員関 連事業部長 平成21年6月 当社取締役関連事業部長 平成22年1月 当社取締役業務部長 平成22年4月 当社取締役製造部長兼開 発部長(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中原 敏	昭和14年7月13日生	平成4年9月 松下電器産業(株)掃除機事業部営業部長 平成8年11月 当社入社 管理部長 平成10年3月 当社総務部長 平成10年11月 当社営業部参事 平成12年5月 当社西日本営業部参事 平成13年4月 当社営業統括部参事 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		宇野 孝治	昭和9年9月22日生	平成6年11月 (株)十六ディーシーカード取締役社長 平成7年10月 (株)十六ジェーシービー取締役社長 平成9年10月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録(青山法律事務所入所) 平成6年9月 青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)開設(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						29

- (注) 1. 監査役宇野孝治及び井口浩治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は取締役3名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

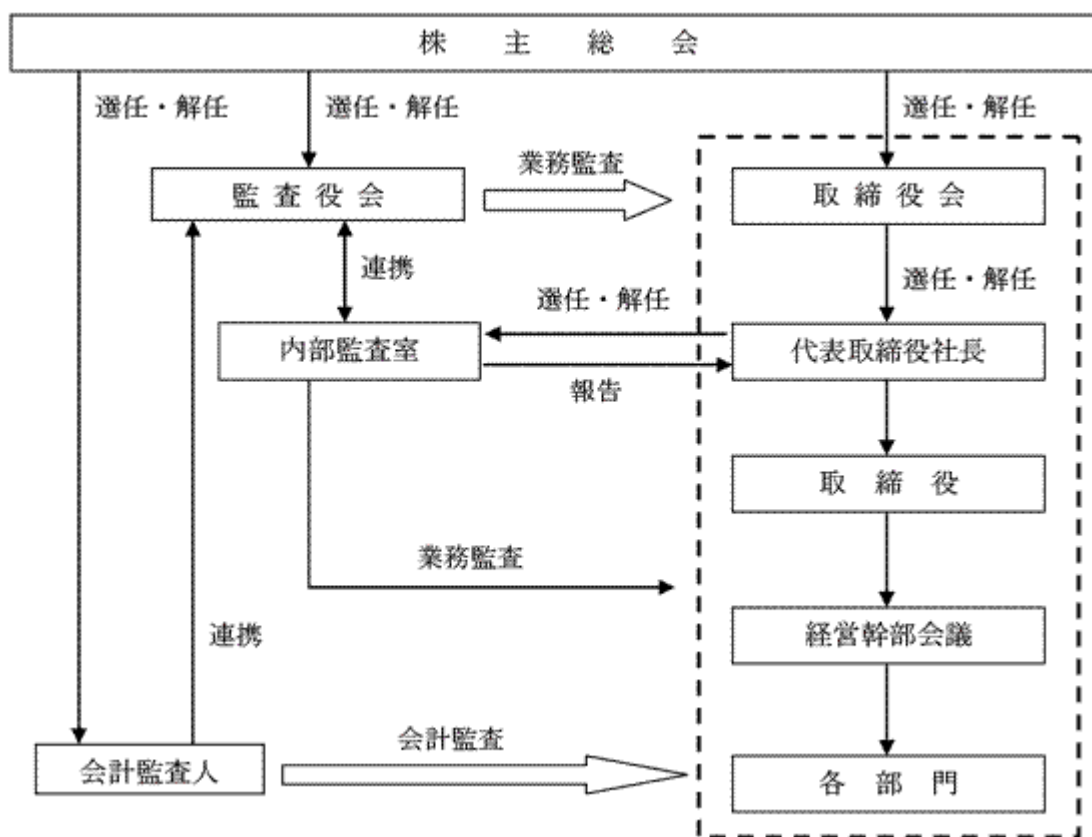
また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の選任議案を決議し、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適格な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考え、上記の企業統治体制を採っております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



二．内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

リ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ヌ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものあります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室（2名）と協力して監査を行っております。

内部監査室は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

なお、監査役宇野孝治は過去に金融機関の役員を務めており、財務及び経理に精通しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宇野孝治及び井口浩治は、当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

また、社外監査役のうち1名は過去に金融機関の役員の経験があり、1名は弁護士資格を有しており、財務及び経理、コンプライアンス等多角的な観点からの監査が行われるものと考えております。

なお、社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	53,550	44,400	9,150	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,425	6,600	825	1
社外役員	2,400	2,400	-	1

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3．監査役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,800	3	業務執行部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 185,342千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	66,409	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
双日株式会社	30,800	5,574	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	2,925	2,015	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社	1,175	1,343	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人から、金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	谷口定敏	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	所 直好	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 その他 8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,819	355,133
受取手形及び売掛金	740,290	738,563
商品及び製品	52,287	51,344
仕掛品	11,601	9,343
原材料及び貯蔵品	67,809	62,082
前払費用	18,885	17,044
繰延税金資産	31,105	37,631
その他	11,038	3,859
貸倒引当金	900	300
流動資産合計	1,308,939	1,274,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,366,422	1,438,792
減価償却累計額	721,564	786,062
建物及び構築物(純額)	644,857	652,729
機械装置及び運搬具	3,236,449	3,377,213
減価償却累計額	2,627,458	2,681,815
機械装置及び運搬具(純額)	608,991	695,398
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	44,034	89,925
減価償却累計額	4,140	17,112
リース資産(純額)	39,894	72,813
建設仮勘定	-	1,409
その他	120,585	129,632
減価償却累計額	81,639	96,509
その他(純額)	38,946	33,123
有形固定資産合計	2,519,738	2,642,523
無形固定資産		
リース資産	4,866	3,876
ソフトウェア仮勘定	-	3,197
その他	12,483	10,105
無形固定資産合計	17,350	17,179
投資その他の資産		
投資有価証券	171,875	190,314
賃貸用不動産	214,194	-
減価償却累計額	26,467	-
賃貸用不動産(純額)	187,726	-
その他	62,313	251,661
貸倒引当金	-	424
投資その他の資産合計	421,916	441,551
固定資産合計	2,959,004	3,101,255
資産合計	4,267,943	4,375,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,921	236,027
短期借入金	1,900,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,800	148,000
リース債務	8,556	16,479
未払金	215,975	175,026
未払費用	70,922	65,046
未払法人税等	40,793	57,368
未払消費税等	2,144	32,140
賞与引当金	46,118	53,025
その他	9,982	12,042
流動負債合計	2,753,214	2,895,156
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	423,000	275,000
リース債務	39,082	66,058
退職給付引当金	56,559	50,740
役員退職慰労引当金	68,177	78,152
その他	46,700	38,527
固定負債合計	733,519	608,479
負債合計	3,486,733	3,503,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,407,559	2,489,501
自己株式	8,081	8,185
株主資本合計	2,755,877	2,837,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,010	32,738
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計	1,974,667	1,965,394
純資産合計	781,210	872,321
負債純資産合計	4,267,943	4,375,957

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,834,079	5,664,792
売上原価	1 3,757,403	1 3,717,854
売上総利益	2,076,675	1,946,937
販売費及び一般管理費	2, 3 1,837,690	2, 3 1,720,364
営業利益	238,984	226,573
営業外収益		
受取利息	761	174
受取配当金	2,409	2,423
受取家賃	22,392	22,951
リサイクル委託費用返戻金	3,442	2,782
その他	3,543	5,807
営業外収益合計	32,549	34,139
営業外費用		
支払利息	38,901	37,057
その他	9,528	7,373
営業外費用合計	48,430	44,431
経常利益	223,103	216,281
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	175
特別利益合計	200	175
特別損失		
固定資産売却損	4 7,228	-
固定資産除却損	5 1,064	5 5,863
投資有価証券評価損	5,272	-
投資有価証券売却損	-	282
特別損失合計	13,565	6,145
税金等調整前当期純利益	209,738	210,311
法人税、住民税及び事業税	111,373	109,522
法人税等調整額	3,100	6,525
法人税等合計	114,474	102,997
当期純利益	95,264	107,314

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
前期末残高	2,337,669	2,407,559
当期変動額		
剰余金の配当	25,373	25,372
当期純利益	95,264	107,314
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	69,890	81,942
当期末残高	2,407,559	2,489,501
自己株式		
前期末残高	7,847	8,081
当期変動額		
自己株式の取得	370	103
自己株式の処分	136	-
当期変動額合計	234	103
当期末残高	8,081	8,185
株主資本合計		
前期末残高	2,686,222	2,755,877
当期変動額		
剰余金の配当	25,373	25,372
当期純利益	95,264	107,314
自己株式の取得	370	103
自己株式の処分	135	-
当期変動額合計	69,655	81,838
当期末残高	2,755,877	2,837,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	42,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,603	9,272
当期変動額合計	41,603	9,272
当期末残高	42,010	32,738
土地再評価差額金		
前期末残高	1,932,656	1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,933,063	1,974,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,603	9,272
当期変動額合計	41,603	9,272
当期末残高	1,974,667	1,965,394
純資産合計		
前期末残高	753,158	781,210
当期変動額		
剰余金の配当	25,373	25,372
当期純利益	95,264	107,314
自己株式の取得	370	103
自己株式の処分	135	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,603	9,272
当期変動額合計	28,051	91,111
当期末残高	781,210	872,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	209,738	210,311
減価償却費	211,589	271,301
貸倒引当金の増減額（ は減少）	577	175
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,403	6,907
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,007	5,818
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,975	9,975
受取利息及び受取配当金	3,171	2,598
支払利息	38,901	37,057
有形固定資産売却損益（ は益）	7,228	-
有形固定資産除却損	1,014	5,863
投資有価証券評価損益（ は益）	5,272	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	282
売上債権の増減額（ は増加）	16,941	1,727
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,672	8,928
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,641	567
仕入債務の増減額（ は減少）	11,337	21,894
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,623	32,594
未収消費税等の増減額（ は増加）	7,053	7,053
その他の流動負債の増減額（ は減少）	65,181	57,372
その他	5,057	3,156
小計	397,871	507,867
利息及び配当金の受取額	3,171	2,598
利息の支払額	39,669	35,958
法人税等の支払額	174,236	92,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,136	381,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	155	10,763
有形固定資産の取得による支出	470,956	339,671
投資有価証券の売却による収入	-	310
その他	11,718	13,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,830	363,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	125,800	200,800
割賦債務の返済による支出	7,579	-
配当金の支払額	25,517	25,266
リース債務の返済による支出	4,080	13,590
その他	235	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,787	39,760
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58,906	21,686
現金及び現金同等物の期首残高	435,726	376,819
現金及び現金同等物の期末残高	376,819	355,133

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コモサポート株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却価格は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2項に より有価証券としてみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益が13,410千円、経常利益及び 税金等調整前当期純利益が546千円、それぞれ減少 しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械及び装置の内、食料品製造業用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しました。この変更は、法人税法の改正に伴い、現状の機械及び装置の使用・除却状況及び、技術の革新、陳腐化の程度を検討し、経済的使用可能期間を見直した結果、耐用年数は10年が妥当であると判断したためであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,111千円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 機械及び装置 10年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益が476千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が377千円減少しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ38,856千円、9,726千円、62,443千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「リサイクル委託費用返戻金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リサイクル委託費用返戻金」は1,845千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産(純額)」は、金額的重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産(純額)」は、それぞれ214,194千円、27,950千円、186,244千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,752千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">187,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,201千円</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023,800千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 412,168千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物及び構築物	622,707千円	機械装置及び運搬具	37,752千円	土地	1,138,554千円	賃貸用不動産	187,187千円	計	1,986,201千円	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,800千円	長期借入金	423,000千円	計	2,023,800千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">631,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)</td> <td style="text-align: right;">185,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,370千円</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,727,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 413,751千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物及び構築物	631,979千円	機械装置及び運搬具	29,019千円	土地	1,138,554千円	投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	185,816千円	計	1,985,370千円	短期借入金	1,727,000千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	275,000千円	計	2,150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,500,000千円
建物及び構築物	622,707千円																																																
機械装置及び運搬具	37,752千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
賃貸用不動産	187,187千円																																																
計	1,986,201千円																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	200,800千円																																																
長期借入金	423,000千円																																																
計	2,023,800千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																
借入実行残高	1,800,000千円																																																
差引額	2,200,000千円																																																
建物及び構築物	631,979千円																																																
機械装置及び運搬具	29,019千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	185,816千円																																																
計	1,985,370千円																																																
短期借入金	1,727,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																																
長期借入金	275,000千円																																																
計	2,150,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,500,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
13,410 千円	20,859 千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費
一般管理費 52,538 千円	一般管理費 44,268 千円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料手当 451,016 千円	給料手当 433,030 千円
賞与引当金繰入額 21,724 千円	賞与引当金繰入額 22,599 千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,975 千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,975 千円
退職給付費用 29,290 千円	退職給付費用 24,405 千円
配送費 521,799 千円	配送費 490,695 千円
賃借料 186,453 千円	賃借料 144,374 千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 258 千円	建物 574 千円
機械及び装置 6,970 千円	機械及び装置 5,282 千円
合計 7,228 千円	器具及び備品 6 千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	合計 5,863 千円
機械及び装置 936 千円	
器具及び備品 78 千円	
電話加入権 50 千円	
合計 1,064 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,180	240	90	5,330
合計	5,180	240	90	5,330

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,373	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,330	66	-	5,396
合計	5,330	66	-	5,396

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 376,819千円	現金及び預金勘定 355,133千円
現金及び現金同等物 376,819千円	現金及び現金同等物 355,133千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 取引先へ貸与する自動販売機(「工具器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	517,192	438,752	78,440	機械装置及び運搬具	517,192	493,294	23,898
その他(器具及び備品)	477,376	333,227	144,148	その他(器具及び備品)	324,246	244,524	79,721
合計	994,568	771,979	222,589	合計	841,438	737,818	103,620
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,782千円 1年超 115,446千円 合計 244,228千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,876千円 1年超 51,570千円 合計 115,446千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 179,511千円 減価償却費相当額 154,334千円 支払利息相当額 15,541千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 137,641千円 減価償却費相当額 118,968千円 支払利息相当額 8,858千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	355,133	355,133	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	738,563 300		
	738,263	738,263	-
(3) 投資有価証券	75,342	75,342	-
資産計	1,168,738	1,168,738	-
(1) 買掛金	236,027	236,027	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払金	175,026	175,026	-
(4) 社債	100,000	102,622	2,622
(5) 長期借入金	423,000	426,534	3,534
(6) リース債務	82,538	82,749	211
負債計	3,116,592	3,122,960	6,367

() 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	4,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	355,133	-	-	-
受取手形及び売掛金	738,563	-	-	-
合計	1,093,696	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	98,544	55,878	42,666
	小計	98,544	55,878	42,666
合計		98,544	55,878	42,666

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	5,997
合計	115,997

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	5,574	4,527	1,047
	小計	5,574	4,527	1,047
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	69,767	104,780	35,012
	小計	69,767	104,780	35,012
合計		75,342	109,308	33,965

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資
(連結貸借対照表計上額 4,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ
ることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	310	-	282
合計	310	-	282

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金制度の全部について、平成7年12月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	356,847	403,067
(2) 年金資産(千円)	300,288	352,327
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	56,559	50,740
(4) 退職給付引当金(千円)	56,559	50,740

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	54,572	53,684
(2) 運用収益(千円)	4,314	5,850
(3) 退職給付費用(千円)(1)+(2)	58,886	47,833

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 18,628千円	賞与引当金 21,414千円
固定資産減価償却費 49,563千円	固定資産減価償却費 50,970千円
役員退職慰労引当金 27,680千円	役員退職慰労引当金 31,729千円
退職給付引当金 22,830千円	退職給付引当金 20,416千円
その他 17,230千円	その他 23,351千円
繰延税金資産小計 135,934千円	繰延税金資産小計 147,882千円
評価性引当額 104,828千円	評価性引当額 110,250千円
繰延税金資産合計 31,105千円	繰延税金資産合計 37,631千円
繰延税金資産の純額 31,105千円	繰延税金資産の純額 37,631千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 784,658千円	土地再評価差額金 784,658千円
評価性引当額 784,658千円	評価性引当額 784,658千円
再評価に係る繰延税金資産計 -千円	再評価に係る繰延税金資産計 -千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 8.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 7.4%
住民税均等割額 0.8%	住民税均等割額 0.8%
試験研究費等の税額控除 2.2%	試験研究費等の税額控除 1.7%
回収懸念分 8.1%	回収懸念分 2.6%
その他 0.7%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 54.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 49.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 215円53銭	1株当たり純資産額 240円67銭
1株当たり当期純利益 26円28銭	1株当たり当期純利益 29円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	95,264	107,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,264	107,314
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第1回無担保社債	平成年月日 17.8.25	100,000	100,000	1.3	なし	平成年月日 24.8.24
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	2,100,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,800	148,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,556	16,479	4.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	423,000	275,000	1.8	平成25年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	39,082	66,058	4.1	平成26年3月～ 平成28年2月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,571,439	2,605,538	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	75,000	-
リース債務	17,113	17,773	17,125	11,249

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,453,825	1,372,979	1,441,068	1,396,918
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	61,046	6,651	24,876	117,736
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	28,874	389	9,430	69,398
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	7.97	0.11	2.60	19.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,790	320,243
受取手形	998	66
売掛金	739,291	738,496
商品及び製品	52,287	51,344
仕掛品	11,601	9,343
原材料及び貯蔵品	67,809	62,082
前払費用	17,041	15,102
繰延税金資産	30,709	37,091
その他	16,557	10,089
貸倒引当金	900	300
流動資産合計	1,288,187	1,243,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,277,190	¹ 1,348,630
減価償却累計額	654,483	716,650
建物(純額)	622,707	631,979
構築物	86,590	86,590
減価償却累計額	66,410	68,413
構築物(純額)	20,180	18,177
機械及び装置	¹ 3,221,865	¹ 3,362,629
減価償却累計額	2,614,361	2,668,034
機械及び装置(純額)	607,504	694,594
車両運搬具	11,194	11,194
減価償却累計額	10,573	10,930
車両運搬具(純額)	620	263
工具、器具及び備品	112,258	120,568
減価償却累計額	79,203	92,937
工具、器具及び備品(純額)	33,054	27,630
土地	^{1, 3} 1,187,049	^{1, 3} 1,187,049
リース資産	44,034	89,925
減価償却累計額	4,140	17,112
リース資産(純額)	39,894	72,813
建設仮勘定	-	1,409
有形固定資産合計	2,511,010	2,633,918
無形固定資産		
ソフトウェア	9,279	7,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	4,866	3,876
電話加入権	2,710	2,710
ソフトウェア仮勘定	-	3,197
その他	492	386
無形固定資産合計	17,350	17,179
投資その他の資産		
投資有価証券	171,875	190,314
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	60	60
破産更生債権等	0	445
長期前払費用	5,036	1,947
賃貸用不動産	1, 3 214,194	1, 3 214,194
減価償却累計額	26,467	27,950
賃貸用不動産(純額)	187,726	186,244
その他	57,187	62,934
貸倒引当金	-	424
投資その他の資産合計	431,886	451,521
固定資産合計	2,960,246	3,102,620
資産合計	4,248,434	4,346,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,921	236,027
短期借入金	1, 2 1,900,000	1, 2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 200,800	1 148,000
リース債務	8,556	16,479
未払金	226,932	184,223
未払費用	69,351	63,688
未払法人税等	40,003	55,442
預り金	9,722	7,108
賞与引当金	45,212	52,046
その他	116	34,545
流動負債合計	2,758,616	2,897,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	¹ 423,000	¹ 275,000
リース債務	39,082	66,058
退職給付引当金	55,300	49,159
役員退職慰労引当金	68,177	78,152
その他	46,700	38,527
固定負債合計	732,260	606,898
負債合計	3,490,876	3,504,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	335,406	410,403
利益剰余金合計	2,383,906	2,458,903
自己株式	8,081	8,185
株主資本合計	2,732,225	2,807,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,010	32,738
土地再評価差額金	³ 1,932,656	³ 1,932,656
評価・換算差額等合計	1,974,667	1,965,394
純資産合計	757,557	841,722
負債純資産合計	4,248,434	4,346,181

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,834,095	5,664,802
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	38,856	52,287
当期製品製造原価	3,828,538	3,776,553
当期商品仕入高	-	108
合計	3,867,394	3,828,949
他勘定振替高	₃ 57,703	₃ 59,749
商品及び製品期末たな卸高	₁ 52,287	₁ 51,344
売上原価合計	3,757,403	3,717,854
売上総利益	2,076,691	1,946,947
販売費及び一般管理費		
配送費	521,799	490,695
販売促進費	86,877	80,588
給料及び手当	382,160	361,810
賞与	41,561	44,232
賞与引当金繰入額	20,818	21,620
退職給付費用	28,043	23,125
役員退職慰労引当金繰入額	9,975	9,975
福利厚生費	66,732	69,466
人材派遣料	46,196	48,694
減価償却費	20,727	30,469
賃借料	165,371	123,292
支払手数料	219,836	217,681
その他	₂ 243,946	₂ 216,304
販売費及び一般管理費合計	1,854,046	1,737,956
営業利益	222,645	208,991
営業外収益		
受取利息	729	164
受取配当金	2,409	2,423
受取家賃	₄ 23,832	₄ 24,391
リサイクル委託費用返戻金	3,442	2,782
受取事務手数料	₄ 6,000	₄ 6,000
その他	3,820	5,934
営業外収益合計	40,233	41,696
営業外費用		
支払利息	38,901	37,057
その他	9,361	7,373
営業外費用合計	48,263	44,431
経常利益	214,616	206,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	175
特別利益合計	200	175
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 7,228	-
固定資産除却損	⁶ 1,064	⁶ 5,863
投資有価証券評価損	5,272	-
投資有価証券売却損	-	282
特別損失合計	13,565	6,145
税引前当期純利益	201,251	200,286
法人税、住民税及び事業税	108,777	106,300
法人税等調整額	2,966	6,382
法人税等合計	111,744	99,917
当期純利益	89,506	100,368

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	2,168,767	56.6	2,038,137	54.0
. 労務費		962,475	25.1	907,953	24.1
. 経費		699,170	18.3	828,204	21.9
当期総製造費用		3,830,413	100.0	3,774,294	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,726		11,601	
合計		3,840,140		3,785,896	
期末仕掛品たな卸高		11,601		9,343	
当期製品製造原価	3,828,538		3,776,553		

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 184,475千円</p> <p>修繕費 105,873千円</p> <p>2. 原価計算の方法</p> <p>当社は製品別実際総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 235,745千円</p> <p>修繕費 133,111千円</p> <p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
資本剰余金合計		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,500	55,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,993,000	1,993,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	271,274	335,406
当期変動額		
剰余金の配当	25,373	25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	64,131	74,996
当期末残高	335,406	410,403
利益剰余金合計		
前期末残高	2,319,774	2,383,906
当期変動額		
剰余金の配当	25,373	25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	64,131	74,996
当期末残高	2,383,906	2,458,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,847	8,081
当期変動額		
自己株式の取得	370	103
自己株式の処分	136	-
当期変動額合計	234	103
当期末残高	8,081	8,185
株主資本合計		
前期末残高	2,668,327	2,732,225
当期変動額		
剰余金の配当	25,373	25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の取得	370	103
自己株式の処分	135	-
当期変動額合計	63,897	74,892
当期末残高	2,732,225	2,807,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	42,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,603	9,272
当期変動額合計	41,603	9,272
当期末残高	42,010	32,738
土地再評価差額金		
前期末残高	1,932,656	1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,933,063	1,974,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,603	9,272
当期変動額合計	41,603	9,272
当期末残高	1,974,667	1,965,394
純資産合計		
前期末残高	735,263	757,557
当期変動額		
剰余金の配当	25,373	25,372
当期純利益	89,506	100,368
自己株式の取得	370	103
自己株式の処分	135	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,603	9,272
当期変動額合計	22,293	84,165
当期末残高	757,557	841,722

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組 合への出資(金融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業利益が13,410千円、経常利益及び税 引前当期純利益が546千円、それぞれ減少してありま す。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械及び装置の内、食料品製造業用設備については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正に伴い、現状の機械及び装置の使用・除却状況及び、技術の革新、陳腐化の程度を検討し、経済的使用可能期間を見直した結果、耐用年数は10年が妥当であると判断したためであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,111千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 社内利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が476千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が377千円減少しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ52,287千円、31,766千円、36,042千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル委託費用返戻金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「リサイクル委託費用返戻金」は1,845千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">622,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,752千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">187,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,201千円</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023,800千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 412,168千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物	622,707千円	機械及び装置	37,752千円	土地	1,138,554千円	賃貸用不動産	187,187千円	計	1,986,201千円	短期借入金	1,400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,800千円	長期借入金	423,000千円	計	2,023,800千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">631,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">185,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,370千円</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,727,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 413,751千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物	631,979千円	機械及び装置	29,019千円	土地	1,138,554千円	賃貸用不動産	185,816千円	計	1,985,370千円	短期借入金	1,727,000千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	275,000千円	計	2,150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,500,000千円
建物	622,707千円																																																
機械及び装置	37,752千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
賃貸用不動産	187,187千円																																																
計	1,986,201千円																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	200,800千円																																																
長期借入金	423,000千円																																																
計	2,023,800千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																
借入実行残高	1,800,000千円																																																
差引額	2,200,000千円																																																
建物	631,979千円																																																
機械及び装置	29,019千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
賃貸用不動産	185,816千円																																																
計	1,985,370千円																																																
短期借入金	1,727,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																																
長期借入金	275,000千円																																																
計	2,150,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,500,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。 13,410千円	1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。 20,859千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 52,538千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,268千円
3 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であり、 主として販売促進費に含まれております。	3 同左
4 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取家賃 1,440 千円 受取事務手数料 6,000 千円	4 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取家賃 1,440 千円 受取事務手数料 6,000 千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 258 千円 機械及び装置 6,970 千円 合計 7,228 千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 574 千円 機械及び装置 5,282 千円 器具及び備品 6 千円 合計 5,863 千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 936 千円 器具及び備品 78 千円 電話加入権 50 千円 合計 1,064 千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 574 千円 機械及び装置 5,282 千円 器具及び備品 6 千円 合計 5,863 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	5,180	240	90	5,330
合計	5,180	240	90	5,330

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	5,330	66	-	5,396
合計	5,330	66	-	5,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 取引先へ貸与する自動販売機(「工具器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	517,192	438,752	78,440	機械及び装置	517,192	493,294	23,898												
器具及び備品	477,376	333,227	144,148	器具及び備品	324,246	244,524	79,721												
合計	994,568	771,979	222,589	合計	841,438	737,818	103,620												
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>128,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,228千円</td> </tr> </table>				1年内	128,782千円	1年超	115,446千円	合計	244,228千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>63,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,446千円</td> </tr> </table>				1年内	63,876千円	1年超	51,570千円	合計	115,446千円
1年内	128,782千円																		
1年超	115,446千円																		
合計	244,228千円																		
1年内	63,876千円																		
1年超	51,570千円																		
合計	115,446千円																		
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,541千円</td> </tr> </table>				支払リース料	179,511千円	減価償却費相当額	154,334千円	支払利息相当額	15,541千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,858千円</td> </tr> </table>				支払リース料	137,641千円	減価償却費相当額	118,968千円	支払利息相当額	8,858千円
支払リース料	179,511千円																		
減価償却費相当額	154,334千円																		
支払利息相当額	15,541千円																		
支払リース料	137,641千円																		
減価償却費相当額	118,968千円																		
支払利息相当額	8,858千円																		
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 18,356千円	賞与引当金 21,130千円
固定資産減価償却費 49,563千円	固定資産減価償却費 50,970千円
役員退職慰労引当金 27,680千円	役員退職慰労引当金 31,729千円
退職給付引当金 22,452千円	退職給付引当金 19,958千円
その他 17,058千円	その他 23,055千円
繰延税金資産小計 135,110千円	繰延税金資産小計 146,845千円
評価性引当額 104,401千円	評価性引当額 109,753千円
繰延税金資産合計 30,709千円	繰延税金資産合計 37,091千円
繰延税金資産の純額 30,709千円	繰延税金資産の純額 37,091千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 784,658千円	土地再評価差額金 784,658千円
評価性引当額 784,658千円	評価性引当額 784,658千円
再評価に係る繰延税金資産計 -	再評価に係る繰延税金資産計 -
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 7.2%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 7.7%
住民税均等割額 0.8%	住民税均等割額 0.8%
試験研究費等の税額控除 2.3%	試験研究費等の税額控除 1.8%
回収懸念分 8.4%	回収懸念分 2.7%
その他 0.8%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	209円00銭	1株当たり純資産額	232円22銭
1株当たり当期純利益	24円69銭	1株当たり当期純利益	27円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	89,506	100,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,506	100,368
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		フジパン株式会社	100,000	110,000
株式会社十六銀行	179,000	66,409		
双日株式会社	30,800	5,574		
アシード株式会社	2,925	2,015		
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	1,175	1,343		
株式会社アスタリック	60	0		
	小計	313,960	185,342	
	計	313,960	185,342	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム 投資事業有限責任組合	20	4,972
	小計	20	4,972	
	計	20	4,972	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,277,190	74,544	3,104	1,348,630	716,650	64,697	631,979
構築物	86,590	-	-	86,590	68,413	2,002	18,177
機械及び装置	3,221,865	262,790	122,026	3,362,629	2,668,034	170,417	694,594
車両運搬具	11,194	-	-	11,194	10,930	356	263
工具、器具及び備品	112,258	8,593	283	120,568	92,937	14,011	27,630
土地	1,187,049	-	-	1,187,049	-	-	1,187,049
リース資産	44,034	45,890	-	89,925	17,112	12,971	72,813
建設仮勘定	-	1,409	-	1,409	-	-	1,409
有形固定資産計	5,940,183	393,229	125,414	6,207,997	3,574,078	264,457	2,633,918
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	11,356	4,347	2,271	7,008
リース資産	-	-	-	4,949	1,072	989	3,876
電話加入権	-	-	-	2,710	-	-	2,710
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	3,197	-	-	3,197
その他	-	-	-	1,614	1,228	106	386
無形固定資産計	-	-	-	23,828	6,648	3,367	17,179
長期前払費用	10,132	8	2,893	7,247	5,299	203	1,947
賃貸用不動産	214,194	-	-	214,194	27,950	1,482	186,244

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	製造ライン成型工程 ホイロ架台	28,444
機械及び装置	増加額(千円)	製造ライン焼成工程 天板洗浄水切機	67,146
	増加額(千円)	製造ライン包装工程 エンローバー設備改修	51,378
	減少額(千円)	製造ライン包装工程 エンローバー設備	45,408
リース資産	増加額(千円)	自動販売機	42,812

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期償却額の内訳

製造原価	減価償却費	235,745千円
販売費及び一般管理費	減価償却費	30,469千円
	その他	1,813千円
営業外費用	その他	1,482千円
	計	269,511千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	724	-	900	724
賞与引当金	45,212	52,046	45,212	-	52,046
役員退職慰労引当金	68,177	9,975	-	-	78,152

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,750
預金	
普通預金	315,887
郵便貯金	1,312
別段預金	292
小計	317,492
合計	320,243

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小田	66
合計	66

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	66
合計	66

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会 コープネット事業連合	61,285
生活協同組合連合会 東海コープ事業連合	60,705
(株)パルブレッド	56,634
フジパン(株)	39,498
(株)ドルチェ	34,129
その他	486,244
合計	738,496

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
739,291	5,986,222	5,987,017	738,496	89.0	365 45.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
デニッシュ	31,032
クロワッサン	10,550
パネトーネ	911
その他	8,849
合計	51,344

e 仕掛品

品目	金額(千円)
パン生地他	9,343
合計	9,343

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要原材料 (小麦粉)	5,429
補助原材料 (砂糖、油脂他)	15,600
包装材料 (フィルム他)	6,662
小計	27,692
貯蔵品	
機械部品	20,488
販促物	9,517
工場消耗品	1,523
その他	2,859
小計	34,389
合計	62,082

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東海カネカ食品販売(株)	47,373
ユニオン商事(株)	34,311
(株)田中食品興業所	28,885
石川(株)	18,043
(株)イワノヤ	13,098
その他	94,315
合計	236,027

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)十六銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
その他	1,000,000
合計	2,100,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)十六銀行	110,000
(株)三井住友銀行	55,000
(株)三菱東京UFJ銀行	55,000
(株)みずほ銀行	55,000
合計	275,000

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	9月30日および3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を選択方式にて12月中旬から6ヶ月間、6月中旬から6ヶ月間贈呈いたします。 また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を12月中旬、6月中旬に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日東海財務局長に提出。

（第26期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出。

（第26期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日に東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コモが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 所 直好 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コモが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。